

ヨーロッパの戦争と自滅への道

ファビアン・シャイドラー（ドイツ人作家、歴史家、思想家）著、Scheer Post, 2024年7月27日
脇浜義明訳、田中一弘補訳 *脚注は訳注



Above photo: European Union Flag. Håkan Dahlström from Malmö, Sweden, Wikimedia Commons.

EU本部はハンガリーのヴィクトル・オルバーンの欧州理事会議長国就任に反対している¹。その理由は、オルバーンがウクライナ戦争の停戦交渉を成立させようとキーウ、モスクワ、北京を訪問したことに、ドイツやフランスなどEU主要国の指導者が怒ったからである。

オルバーンは右翼で、トランプの友人であり、母国において法治原則を数々破った人物として非難すべき点は多くあるが、彼が他のEU加盟国首脳がやらない外交努力を行ったとして彼を非難するのは奇妙で、それはEUが本来の設立目標であった平和構築から遠ざかってしまったことを示すものである。EU上層部が気に入らない外交を行った理由でオルバーンを罰するために、欧州議会の議長国席の輪番制という基本的ルールを破ろうとするのは、EUの将来を垣間見せる前兆である。

ウクライナ戦争のエスカレートでヨーロッパの国々は経済的に大打撃を受けるが、EUはその危険を避けるために戦争を止めようとしなければいか、加盟国の一つがそういう外交努力をするのを妨害するのである。ウクライナが戦争に勝てないか、よくてせいぜい膠着状態になるだけだということは、以前から予測されていた。2022年11月に米国統合参謀本部議長のマーク・ミリー将軍はそのことをはっきり言明し、さらに1年後にはウクライナ軍総司令官ヴァレリー・ザルジニーも同じことを言った²。しかし、戦争は継続し、ウクライナが主権を持ち、まともな国家機能を果たせる力が次第に縮小している。

しかし、EUはこの単純な現実を認めたくない。7月17日、新欧州議会は、最初の公式行動として、何年かかかろうと（つまり、何人の命が失われようと）、占領された領土をすべて取り返すまでウクライナの軍事的支援の提供を誓うという決議を行った。ドンバス地域とクリミア半島の完全再征服は、ウクライナ軍兵員の絶対的不足を考慮しなくても、まったく非現実的であることは、軍事専門家でなくとも分かる。

¹ 欧州理事会議長は加盟国の元首が輪番で就任する仕組みで、今回はハンガリーが議長国になった。

² ザルジニーがゼレンスキー大統領に解任され、それに言及するネット情報はすべて削除されている。

決議はさらに深く踏み込んだ。それは「西側が提供した兵器でロシア領内を攻撃することを禁じた制限を撤廃する」ことを強く求めたのだ³。このように、欧州議会は核戦争に繋がる可能性がある戦争拡大を公然と主張しているのである。さらに決議はEU加盟国に自国の経済生産高の0.25%をウクライナの軍備拡大のために恒久的に提供すること（自国の軍事予算の増額に加えて）を求めている。もっと多くのウクライナ兵を訓練するため、ヨーロッパの軍事産業を「高める」ために、である。さらに、決議は、昔のNATO首脳会議で使われた文言「ウクライナのNATO加盟への決定的な道」を蒸し返して、ウクライナのNATO加盟を認める。ウクライナを東にも西にも属さない中立国として戦争を解決する道を閉ざすのである。決議文は外交的問題解決の方法にはまったく言及していない。

この決議は、第一次世界大戦勃発前の「夢遊病」時代、現実逃避と軍国主義が入り混じった危険な時代に、ヨーロッパが逆戻りしていることの証拠となる。しかし、当時と異なる面もある。一般庶民が生活する街頭では、交渉による解決が唯一の道だという声のほうが多い。失敗に終わったウクライナの和平案を協議したスイスの「世界平和サミット」⁴では、ゼレンスキー大統領ですらも、次の会議にはロシアも入れるべきだと言った。彼は、いつの間にか、プーチンのような人物とは交渉できないという得意の自説を捨てたようだ。戦争初期の2022年2月末から4月初旬までトルコの仲介で両者の話し合いがあった。その中で、ウクライナがNATO不加盟を宣言し、ロシアが2月23日の線まで撤退するなど10項目計画が生まれた。また、当時のイスラエル首相ナフタリ・ベネットも仲介役を買って出て、ロシア首脳やウクライナ首脳と電話極秘会談をやった⁵。こういう交渉による解決努力は、当時の英国首相ボリス・ジョンソンが4月9日にキーウを訪問した後、全部崩れてしまった。メディア（西側メディア）報道によれば、ジョンソンはウクライナに交渉をやめて戦争を続行せよというメッセージを伝えた。

その後2年経過、何万人という死者を出しているにも拘わらず、EU諸国は外交よりは対立と軍備拡張という無分別な政策を実行している。ワシントンD.C.におけるNATOサミットで、核弾頭装備ができる新型中距離弾道ミサイルがドイツに配備することが決定された—1980年代以降初めてのことである。これはドイツの安全保障を強化するどころか、もしウクライナ戦争がウクライナを超えてエスカレートした場合、ドイツが攻撃目標になる可能性を高めるものだ。この大変化に関して国民的議論もドイツ国会の議論もなかった。オラフ・ショルツの社会民主党はEU選挙では13.9%しか獲得できず、かなり正当性は弱体化しているにも拘わらず、彼は軽率に軍備増強を承認したのだ。1987年にロナルド・レーガンとミハイル・ゴルバチョフの間で署名され、2019年にドナルド・トランプによって破棄された中距離核戦力全廃のINF条約を復活させる可能性は、こうしてすっかりなくなった。

大きな軍備増強が欧州をどのように安全にするのかは明らかではない。NATOの軍事予算はすでにロシアの軍事予算の10倍以上—NATOの軍事費は1兆4700億ドルで、ロシアのそれは1400億ドル—である。だから、ロシアの指導者はNATO加盟国を攻撃するのは自殺行為に等しいことをよく知っている。10倍以上の軍事費を20倍以上に引き上げるのは安全確保と何の関係もない。

それに、軍備増強は社会のまとまりと政治的安定を犠牲にする。数十年間の緊縮財政で厳しい状態になっている教育や保健へ適切な投資をしないし、未来のために公共交通機関を向上させるために金を使うことをしないで、あらゆる経済部門の中で最も破壊的で最も気候変動を悪化させる部門の軍産複合体により多くの金を注ぎ込むのだ。政治体制が国民に未来への希望を提供しないで、社会福祉や教育予算をカットし、戦争に公金を注ぎ込むだけなら、政府への信頼は摩滅し続け、極右国家主義への支持が増えていく。

ドイツの2025年予算案では第三世界への開発援助は大きくカットされ、ドイツとヨーロッパが生産する兵器がどんどんグローバルサウスへ流れ込み、紛争の火に油を注いで、不安定化を促進して

³ 現在ウクライナ軍によるロシア領への前例のない規模の攻撃が続き、ロシアの天然ガス施設を制圧し、100平方キロメートルを占領したと言われている。もはや、国土防衛の域を超えている。

⁴ 2024年6月15～16日に開かれた。ロシアは招待されず中国やサウジアラビアは欠席、インドは首脳を送らず、ブラジルと南アフリカも代表派遣を拒否した。スイス政府は160カ国・機関を招待したが、参加したのは90カ国・機関で、そのほとんどが欧州。ウクライナ戦争を巡って世界の分断が露呈したサミットであった。

⁵ 2022年3月のことで、ウクライナの大統領府長官アンドレイ・ヤーマクは「エルサレムがゼレンスキー大統領とプーチン大統領との未来の会合の優先的な場所の一つと考える」と言ったと、イスラエル紙『タイムズ・オブ・イスラエル』が報じた。

いる。かつてノーベル平和賞を得た EU の外交政策で、内戦解決の役割はますます影が薄くなっている。

ヨーロッパの軍拡はロシアを狙って行われているだけではない。中国も対象となっている。欧州委員会の委員長に再任したウルズラ・フォン・デア・ライエンは台湾をめぐる紛争ではどんな手段を使っても中国に対応すると宣言した。EU は中国に対しても米政府の戦略指針に忠実に従っている。すでにバラク・オバマが 2012 年に「アジアへの軸足移動」を発表し、太平洋地域の軍事増強を進めた。また、ドイツの軍艦が米国海軍の軍艦といっしょに東シナ海を巡航して、中国政府の神経を逆なでしている。もしも中国の軍艦が地中海や北海を巡航したら、EU の政治家たちは何というだろうか？

反中国軍事力増強の背景は単純である。米国がグローバルに支配的な経済大国としての地位をやがて中国に奪われると恐れているのだ。購買力の点から見れば、中国の GDP はすでに米国のそれより大きい。BRICS の GDP は G7 の国々の経済生産高より大きい。さらに米国が恐れているのはやがて米国ドルの準備通貨としての有利さを失うことだ。そのことは最近米国財務長官ジャネット・イエレンが認めた。ドルが国際決済などに使用される準備通貨としての特権的地位を失うと、米国は法外に大きい貿易赤字の調整が出来なくなる。米国主導の西側のロシア制裁に対抗するために、中国、ロシア、グローバルサウスの国々は米ドルを使わなくて済む新国際決済システムを開発している。中国の技術水準は米国と肩を並べるほどになった。米国が中国の電気自動車に 100% という法外な関税をかけたのは、米国自動車産業の競争力が落ちたからである。

こういう事態の展開の中で、共和党も民主党も中国を抑えるために軍事カードへの依存を強めている。同時に EU 諸国にも軍備強化を要請し、ロシアを抑止し、中国に対する共同行動をとることを要求した。しかし、「西側の軍事的集団化」によって中国を経済的・政治的強国になるのを防ぐことができないという発想は危険極まる幻想である。人口 13 億人で世界第三の核保有国である中国と本気で戦争するのだろうか？ 中国と戦争しても勝てないばかりか、そんな戦争は人類の滅亡を招くかもしれない。

こういう状況における唯一の合理的なオプションは戦争ではなく、中国を含み、やがてはウクライナ戦争の終結後にはロシアも入れた、新しいグローバル安全保障構造の構築だ。人類が直面している生態系危機や世界的な貧富の格差を克服するという課題と取り組むためには、そういう全人類共同態勢の構築が絶対に必要である。もはやブロックを作って対立しているときではないのだ。

EU にもまだチャンスがあるはずだ。今や落ち目の米帝国主義といっしょに希望のない非常に危険な戦争拡大の道に突っ込んで、EU 結成時の平和と社会の基礎を自ら破壊するのか、それとも米から独立し、戦争ではなく外交と協力に力点を置く調停役になるのか。ヨーロッパの運命はこの選択のいかんにかかっている。さらに、ヨーロッパだけでなく、世界の運命も EU の選択のいかんにかかっている。